

平成17事業年度
自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

財務諸表

独立行政法人国際観光振興機構

目 次

財務諸表(法人単位)

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
2. 有価証券の明細	10
3. 引当金の明細	10
4. 退職給付引当金の明細	10
5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	10
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
7. 役員及び職員の給与費の明細	12
8. セグメント情報	12
9. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	12
法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係	
貸借対照表	13
損益計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	15
勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類	16
行政サービス実施コスト計算書	17

財務諸表(一般勘定)

貸借対照表	19
損益計算書	20
キャッシュ・フロー計算書	21
利益の処分に関する書類	22
行政サービス実施コスト計算書	23
重要な会計方針	24
注記事項	25

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	27
2. 有価証券の明細	28
3. 引当金の明細	28
4. 退職給付引当金の明細	28
5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	29
6. 積立金の明細	29
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	30
8. 役員及び職員の給与費の明細	31
9. セグメント情報	31

財務諸表(交付金勘定)

貸借対照表	33
損益計算書	34
キャッシュ・フロー計算書	35
利益の処分に関する書類	36
行政サービス実施コスト計算書	37
重要な会計方針	38
注記事項	38

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	40
2. 引当金の明細	40
3. 退職給付引当金の明細	40
4. 積立金の明細	40
5. 役員及び職員の給与費の明細	40
6. セグメント情報	40

平成17事業年度
自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	890,923,898	
	仮払金	2,370,018	
	前払金	12,734,219	
	未収収益	74,175	
	未収金	270,294,067	
	その他流動資産	4,145,846	
	流動資産合計		1,180,542,223
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	49,598,864	
	減価償却累計額	△ 15,489,746	34,109,118
	車両運搬具	1,904,821	
	減価償却累計額	△ 1,714,337	190,484
	工具器具備品	89,840,013	
	減価償却累計額	△ 53,465,898	36,374,115
	有形固定資産合計		70,673,717
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	23,442,663	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	82,208	
	無形固定資産合計		24,109,871
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	200,000,000	
	敷金・保証金	147,415,238	
	長期前払費用	13,257,445	
	投資その他の資産合計	360,672,683	
	固定資産合計		455,456,271
	資産合計		<u>1,635,998,494</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	132,701,425	
	預り寄附金	209,878,520	
	未払金	143,661,401	
	未払消費税等	229,200	
	前受金	142,800	
	預り金	8,940,394	
	引当金		
	賞与引当金	2,250,940	
	流動負債合計		497,804,680
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	37,736,173	
	資産見返補助金	24,910,903	
	資産見返寄附金	4,513,052	67,160,128
	引当金		
	退職給付引当金	1,739,141	
	固定負債合計		68,899,269
	負債合計		566,703,949
資本の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 189,718,868	
	損益外減価償却累計額	△ 278,867,636	
	資本剰余金合計		△ 468,586,504
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		140,269,267
	資本合計		<u>1,069,294,545</u>
	負債資本合計		<u>1,635,998,494</u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外観光宣伝事業費	678,250,734	
コンベンション振興対策費	93,343,285	
受入対策費	29,913,361	
調査研究費	9,518,249	
コンベンション事業費	41,383,946	
観光情報提供事業費	588,365	
通訳案内業試験事業費	42,736,804	
共同事業費	50,323,894	
受託業務費	480,820,610	
長期前払費用償却	993,542	
消費税	4,876,700	1,432,749,490
交付金事業費		
業務費	8,166,006	
交付金	208,346,610	216,512,616
一般管理費		
一般管理費	1,559,842,718	
賞与引当金繰入	2,250,940	
退職給付費用	130,759,423	
減価償却費	28,538,629	1,721,391,710
経常費用合計		<u>3,370,653,816</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,239,216,560
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	160,759,965	
コンベンション協賛金収益	99,143,170	
観光情報提供事業収入	2,419,200	
通訳案内業試験手数料収入	69,084,900	
共同事業収入	22,049,227	
受託業務収入	532,854,312	
政府受託収入	351,823,219	
その他受託収入	181,031,093	
その他事業収入	12,152,804	898,463,578
寄附金収益		219,137,138
資産見返運営費交付金戻入		4,314,650
資産見返補助金戻入		19,281,747
資産見返寄附金戻入		542,170
財務収益		
受取利息	341,676	
為替差益	8,440,698	8,782,374
雑益		8,220,832
経常収益合計		<u>3,397,959,049</u>
経常利益		27,305,233
臨時損失		
固定資産売却損		39,572
固定資産除却損		3,775,489
臨時利益		
固定資産売却益		1,531,140
当期純利益		<u>25,021,312</u>
当期総利益		<u>25,021,312</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外宣伝事務所費支出	△ 338,441,013
総合観光案内所費支出	△ 1,087,437
海外宣伝事業費支出	△ 323,582,300
国際協力事業費支出	△ 5,062,351
海外宣伝資料作成費支出	△ 49,136,605
コンベンション振興対策費支出	△ 86,674,678
調査研究費支出	△ 9,342,651
受入対策費支出	△ 28,373,591
コンベンション事業費支出	△ 54,889,908
通訳案内業試験事業費支出	△ 41,795,693
観光情報提供事業費支出	△ 664,735
共同事業費支出	△ 54,345,375
受託業務費支出	△ 484,441,953
業務費支出	△ 6,797,597
交付金支出	△ 208,346,610
人件費支出	△ 1,337,630,589
その他の業務支出	△ 258,137,529
運営費交付金収入	2,295,115,000
観光宣伝事業賛助金収入	209,373,791
コンベンション協賛金等収入	96,940,000
観光情報提供事業収入	2,671,200
通訳案内業試験受験手数料等収入	69,182,675
共同事業収入	26,355,246
受託業務収入	337,104,017
その他の業務収入	12,507,069
その他収入	2,380,127
寄附金収入	284,151,315
為替差益	6,896,933
小計	53,926,758
利息の受取額	267,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,194,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	583,000,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 35,987,694
有形固定資産の売却による収入	1,684,652
無形固定資産の取得による支出	△ 3,437,369
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,563,032
敷金・保証金の差入による収入	450,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,146,765
III 資金の増加	397,341,024
IV 資金期首残高	478,582,874
V 資金期末残高	875,923,898

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,432,749,490	
交付金事業費	216,512,616	
一般管理費	1,721,391,710	
臨時損失	3,815,061	3,374,468,877
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 898,463,578	
寄附金収入	△ 219,137,138	
資産見返寄附金戻入	△ 542,170	
財務収益	△ 8,782,374	
雑益	△ 8,220,832	
臨時利益	△ 1,531,140	△ 1,136,677,232
<hr/>		
業務費用合計		2,237,791,645
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	119,563,369	
損益外固定資産除却相当額	25,222,753	144,786,122
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 262,988,394
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用	17,696,574	17,696,574
<hr/>		
V 行政サービス実施コスト		<u>2,137,285,947</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
取得差額がないもの
原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 1,066,847,538円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,786,847円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	6,786,847円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	890,923,898円
定期預金	15,000,000円
資金期末残高	<u>875,923,898円</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	35,421,107	19,475,415	6,356,158	48,540,364	14,537,097	6,519,587	34,003,267	
	車両運搬具	3,184,048	0	1,279,227	1,904,821	1,714,337	716,409	190,484	
	工具器具備品	73,597,074	16,244,405	2,570,454	87,271,025	51,153,813	17,438,391	36,117,212	
	計	112,202,229	35,719,820	10,205,839	137,716,210	67,405,247	24,674,367	70,310,963	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	952,649	238,162	105,851	
	工具器具備品	74,552,993	0	71,984,005	2,568,988	2,312,085	8,107,849	256,903	
	計	75,611,493	0	71,984,005	3,627,488	3,264,734	8,346,011	362,754	
有形固定資産合計	建物	36,479,607	19,475,415	6,356,158	49,598,864	15,489,746	6,757,729	34,109,118	
	車両運搬具	3,184,048	0	1,279,227	1,904,821	1,714,337	716,409	190,484	
	工具器具備品	148,150,067	16,244,405	74,554,459	89,840,013	53,465,898	25,546,240	36,374,115	
	計	187,813,722	35,719,820	82,189,844	141,343,698	70,669,981	33,020,378	70,673,717	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	15,993,934	3,437,369	0	19,431,303	8,755,179	3,843,041	10,676,124	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	70,921	0	0	70,921	63,933	21,221	6,988	
	計	16,649,855	3,437,369	0	20,087,224	8,819,112	3,864,262	11,268,112	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	304,619,342	0	47,580,338	257,039,004	244,272,465	75,605,212	12,766,539	
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	34,190	13,676	75,220	
	計	304,728,752	0	47,580,338	257,148,414	244,306,655	75,618,888	12,841,759	
無形固定資産合計	ソフトウェア	320,613,276	3,437,369	47,580,338	276,470,307	253,027,644	79,448,253	23,442,663	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	180,331	0	0	180,331	98,123	34,897	82,208	
	計	321,378,607	3,437,369	47,580,338	277,235,638	253,125,767	79,483,150	24,109,871	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
	敷金・保証金	144,058,649	4,551,997	1,195,408	147,415,238	0	0	147,415,238	注
	長期前払費用	3,477,400	0	0	3,477,400	2,483,854	993,542	993,546	
	計	147,536,049	204,551,997	1,195,408	350,892,638	2,483,854	993,542	348,408,784	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	118,299,820	0	17,039,750	101,260,070	88,996,171	35,598,470	12,263,899	
	計	118,299,820	0	17,039,750	101,260,070	88,996,171	35,598,470	12,263,899	
投資その他の資産合計	投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
	敷金・保証金	144,058,649	4,551,997	1,195,408	147,415,238	0	0	147,415,238	
	長期前払費用	121,777,220	0	17,039,750	104,737,470	91,480,025	36,592,012	13,257,445	
	計	265,835,869	204,551,997	18,235,158	452,152,708	91,480,025	36,592,012	360,672,683	

(注) 当期増加額のうち、新たに保証金を差し入れたことによる増加額は2,553,032円、外貨建保有分の期末換算替による増加額は1,988,965円である。
当期減少額1,195,408円は差し入れ保証金の返納を受けたことによる。

2. 有価証券の明細

(単位：円)

満期保有目的 の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期に含まれた 評価差額	摘要
	利付国債第241回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
貸借対照表 計上額合計				200,000,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,230,148	2,250,940	2,230,148	0	2,250,940	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,956,116	2,337,570	9,884,516	11,409,170	
退職一時金に係る債務	2,541,670	1,182,100	992,370	2,731,400	
厚生年金基金に係る債務	16,414,446	1,155,470	8,892,146	8,677,770	
年金資産	16,347,504	2,964,626	9,642,101	9,670,029	
退職給付引当金	2,608,612	△ 627,056	242,415	1,739,141	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	その他出資金	-	-	-	0	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運営費交付金	1,819,905	2,306,730	-	4,126,635	
	寄附金	202,212	256,302	-	458,514	
	損益外固定資産 除却差額	-	-	194,304,017	△ 194,304,017	承継資産除却 に伴う差額
	計	2,022,117	2,563,032	194,304,017	△ 189,718,868	
	損益外減価償却 累計額	△ 328,385,531	△ 119,563,369	169,081,264	△ 278,867,636	
	差引計	△ 326,363,414	△ 117,000,337	25,222,753	△ 468,586,504	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費	資本剰余金	小計	
平成16年度	111,940,965	-	111,940,965	-	-	111,940,965	0
平成17年度	-	2,295,115,000	2,127,275,595	32,831,250	2,306,730	2,162,413,575	132,701,425
合計	111,940,965	2,295,115,000	2,239,216,560	32,831,250	2,306,730	2,274,354,540	132,701,425

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	111,940,965	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：122,067千円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
合計	111,940,965	当該業務の支出額を基に、運営費交付金の充当率100～50%により収益化

②平成17年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	2,127,275,595	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,434,561,427 (役員人件費：1,341,936,150、海外観光宣伝事業費：678,250,734、コンパニオン振興対策費93,343,285、その他経費321,031,258)
費用進行基準による振替額	32,831,250	イ) 損益計算書に計上した収益の額：197,359,894 (観光宣伝事業賛助金収益160,759,965、その他収入36,599,929) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,434,561,427－事業収入26,955,788] × 充当率100～50%－過年度分運営交付金収益111,940,965=2,127,275,595
費用進行基準による振替額	2,306,730	④資産見返運営費交付金：32,831,250 固定資産取得 36,613,113 × 充当率90～50%=32,831,250 ⑤資本剰余金：2,306,730 敷金・保証金 2,563,032 × 充当率90%=2,306,730 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
会計基準第80第3項による振替額	0	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合計	2,162,413,575	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	132,701,425	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。
	合計	132,701,425	○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等のため、一部の事業を翌事業年度に繰り越す、等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	113,139	7	19,404	4
職員	(1,380)	(1)		
	1,019,420	105	110,545	5
合計	(1,380)	(1)		
	1,132,559	112	129,949	9

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

8. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

9. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	689,185,675	201,738,223		890,923,898
仮払金	2,339,226	30,792		2,370,018
前払金	12,734,219			12,734,219
未収収益	74,175			74,175
未収金	270,294,067			270,294,067
未収消費税等	177,700		△ 177,700	0
その他流動資産	4,145,846			4,145,846
流動資産合計	978,950,908	201,769,015	△ 177,700	1,180,542,223
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	49,598,864			49,598,864
減価償却累計額	△ 15,489,746			△ 15,489,746
車両運搬具	1,904,821			1,904,821
減価償却累計額	△ 1,714,337			△ 1,714,337
工具器具備品	89,700,455	139,558		89,840,013
減価償却累計額	△ 53,450,198	△ 15,700		△ 53,465,898
有形固定資産合計	70,549,859	123,858		70,673,717
2 無形固定資産				
ソフトウェア	23,442,663			23,442,663
電話加入権	585,000			585,000
その他の無形固定資産	82,208			82,208
無形固定資産合計	24,109,871			24,109,871
3 投資その他の資産				
投資有価証券	200,000,000			200,000,000
敷金・保証金	147,415,238			147,415,238
長期前払費用	13,257,445			13,257,445
投資その他の資産合計	360,672,683			360,672,683
固定資産合計	455,332,413	123,858		455,456,271
資産合計	1,434,283,321	201,892,873	△ 177,700	1,635,998,494
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務	132,701,425			132,701,425
預り寄附金	74,148,930	135,729,590		209,878,520
未払金	143,347,337	314,064		143,661,401
未払消費税等		406,900	△ 177,700	229,200
前受金	142,800			142,800
預り金	8,938,545	1,849		8,940,394
引当金				
賞与引当金	1,931,814	319,126		2,250,940
流動負債合計	361,210,851	136,771,529	△ 177,700	497,804,680
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	37,736,173			37,736,173
資産見返補助金	24,910,903			24,910,903
資産見返寄附金	4,389,194	123,858		4,513,052
引当金				
退職給付引当金	97,250	1,641,891		1,739,141
固定負債合計	67,133,520	1,765,749		68,899,269
負債合計	428,344,371	138,537,278	△ 177,700	566,703,949
資本の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	1,397,611,782			1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782			1,397,611,782
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	△ 189,718,868			△ 189,718,868
損益外減価償却累計額	△ 278,867,636			△ 278,867,636
資本剰余金合計	△ 468,586,504			△ 468,586,504
Ⅲ 利益剰余金				
積立金	54,675,106	60,572,849		115,247,955
当期末処分利益	22,238,566	2,782,746		25,021,312
利益剰余金合計	76,913,672	63,355,595		140,269,267
資本合計	1,005,938,950	63,355,595		1,069,294,545
負債資本合計	1,434,283,321	201,892,873	△ 177,700	1,635,998,494

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用				
国際観光振興事業費				
海外観光宣伝事業費	678,250,734			678,250,734
コンベンション振興対策費	93,343,285			93,343,285
受入対策費	29,913,361			29,913,361
調査研究費	9,518,249			9,518,249
コンベンション事業費	41,383,946			41,383,946
観光情報提供事業費	588,365			588,365
通訳案内業試験事業費	42,736,804			42,736,804
共同事業費	50,323,894			50,323,894
受託業務費	480,820,610			480,820,610
長期前払費用償却	993,542			993,542
消費税	4,876,700			4,876,700
交付金事業費				
業務費		8,166,006		8,166,006
交付金		208,346,610		208,346,610
一般管理費				
一般管理費	1,559,842,718			1,559,842,718
賞与引当金繰入	1,931,814	319,126		2,250,940
退職給付費用	130,983,065		△ 223,642	130,759,423
減価償却費	28,522,929	15,700		28,538,629
経常費用合計	3,154,030,016	216,847,442	△ 223,642	3,370,653,816
経常収益				
運営費交付金収益	2,239,216,560			2,239,216,560
国際観光振興事業収入				
観光宣伝事業賛助金収益	160,759,965			160,759,965
コンベンション協賛金収益	99,143,170			99,143,170
観光情報提供事業収入	2,419,200			2,419,200
通訳案内業試験手数料収入	69,084,900			69,084,900
共同事業収入	22,049,227			22,049,227
受託業務収入	532,854,312			532,854,312
政府受託収入	351,823,219			351,823,219
その他受託収入	181,031,093			181,031,093
その他事業収入	12,152,804			12,152,804
寄附金収益		219,137,138		219,137,138
資産見返運営費交付金戻入	4,314,650			4,314,650
資産見返補助金戻入	19,281,747			19,281,747
資産見返寄附金戻入	526,470	15,700		542,170
財務収益				
受取利息	329,675	12,001		341,676
為替差益	8,440,698			8,440,698
雑益	7,979,125	241,707		8,220,832
経常収益合計	3,178,552,503	219,406,546		3,397,959,049
経常利益	24,522,487	2,559,104	223,642	27,305,233
臨時損失				
固定資産売却損	39,572			39,572
固定資産除却損	3,775,489			3,775,489
臨時利益				
固定資産売却益	1,531,140			1,531,140
退職給付引当金戻入益		223,642	△ 223,642	0
当期純利益	22,238,566	2,782,746		25,021,312
当期総利益	22,238,566	2,782,746		25,021,312

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外宣伝事務所費支出	△ 338,441,013		△ 338,441,013
総合観光案内所費支出	△ 1,087,437		△ 1,087,437
海外宣伝事業費支出	△ 323,582,300		△ 323,582,300
国際協力事業費支出	△ 5,062,351		△ 5,062,351
海外宣伝資料作成費支出	△ 49,136,605		△ 49,136,605
コンベンション振興対策費支出	△ 86,674,678		△ 86,674,678
調査研究費支出	△ 9,342,651		△ 9,342,651
受入対策費支出	△ 28,373,591		△ 28,373,591
コンベンション事業費支出	△ 54,889,908		△ 54,889,908
通訳案内業試験事業費支出	△ 41,795,693		△ 41,795,693
観光情報提供事業費支出	△ 664,735		△ 664,735
共同事業費支出	△ 54,345,375		△ 54,345,375
受託業務費支出	△ 484,441,953		△ 484,441,953
業務費支出		△ 6,797,597	△ 6,797,597
交付金支出		△ 208,346,610	△ 208,346,610
人件費支出	△ 1,333,414,813	△ 4,215,776	△ 1,337,630,589
その他の業務支出	△ 258,137,529		△ 258,137,529
運営費交付金収入	2,295,115,000		2,295,115,000
観光宣伝事業賛助金収入	209,373,791		209,373,791
コンベンション協賛金等収入	96,940,000		96,940,000
観光情報提供事業収入	2,671,200		2,671,200
通訳案内業試験受験手数料等収入	69,182,675		69,182,675
共同事業収入	26,355,246		26,355,246
受託業務収入	337,104,017		337,104,017
その他業務収入	12,507,069		12,507,069
その他収入	1,914,778	465,349	2,380,127
寄附金収入		284,151,315	284,151,315
為替差益	6,896,933		6,896,933
小計	△ 11,329,923	65,256,681	53,926,758
利息の受取額	255,500	12,001	267,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,074,423	65,268,682	54,194,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	558,000,000	25,000,000	583,000,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000		△ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 35,848,136	△ 139,558	△ 35,987,694
有形固定資産の売却による収入	1,684,652		1,684,652
無形固定資産の取得による支出	△ 3,437,369		△ 3,437,369
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,563,032		△ 2,563,032
敷金・保証金の差入による収入	450,208		450,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,286,323	24,860,442	343,146,765
III 資金の増加	307,211,900	90,129,124	397,341,024
IV 資金期首残高	381,973,775	96,609,099	478,582,874
V 資金期末残高	689,185,675	186,738,223	875,923,898

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益			
当期総利益	22,238,566	2,782,746	25,021,312
II 利益処分数額			
積立金	22,238,566	2,782,746	25,021,312

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
国際観光振興事業費	1,432,749,490			1,432,749,490
交付金事業費		216,512,616		216,512,616
一般管理費	1,721,280,526	334,826	△ 223,642	1,721,391,710
臨時損失	3,815,061			3,815,061
(2) (控除) 自己収入等				
国際観光振興事業収入	△ 898,463,578			△ 898,463,578
寄附金収入		△ 219,137,138		△ 219,137,138
資産見返寄附金戻入	△ 526,470	△ 15,700		△ 542,170
財務収益	△ 8,770,373	△ 12,001		△ 8,782,374
雑益	△ 7,979,125	△ 241,707		△ 8,220,832
臨時利益	△ 1,531,140	△ 223,642	223,642	△ 1,531,140
業務費用合計	2,240,574,391	△ 2,782,746		2,237,791,645
II 損益外減価償却相当額				
損益外減価償却相当額	119,563,369			119,563,369
損益外固定資産除却相当額	25,222,753			25,222,753
III 引当外退職給付増加見積額	△ 262,988,394	0		△ 262,988,394
IV 機会費用				
政府出資等の機会費用	17,696,574	0		17,696,574
V 行政サービス実施コスト	2,140,068,693	△ 2,782,746		2,137,285,947

平成17事業年度

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
平成18年3月31日

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	689,185,675	
	仮払金	2,339,226	
	前払金	12,734,219	
	未収収益	74,175	
	未収金	270,294,067	
	未収消費税等	177,700	
	その他流動資産	4,145,846	
	流動資産合計		978,950,908
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	49,598,864	
	減価償却累計額	△ 15,489,746	34,109,118
	車両・運搬具	1,904,821	
	減価償却累計額	△ 1,714,337	190,484
	工具・器具・備品	89,700,455	
	減価償却累計額	△ 53,450,198	36,250,257
	有形固定資産合計		70,549,859
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	23,442,663	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	82,208	
	無形固定資産合計		24,109,871
III	投資その他の資産		
	投資有価証券	200,000,000	
	敷金・保証金	147,415,238	
	長期前払費用	13,257,445	
	投資その他の資産合計	360,672,683	
	固定資産合計		455,332,413
	資産合計		1,434,283,321
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	132,701,425	
	預り寄附金	74,148,930	
	未払金	143,347,337	
	前受金	142,800	
	預り金	8,938,545	
	引当金		
	賞与引当金	1,931,814	
	流動負債合計		361,210,851
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	37,736,173	
	資産見返補助金	24,910,903	
	資産見返寄附金	4,389,194	67,036,270
	引当金		
	退職給付引当金	97,250	
	固定負債合計		67,133,520
	負債合計		428,344,371
資本の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 189,718,868	
	損益外減価償却累計額	△ 278,867,636	
	資本剰余金合計		△ 468,586,504
III	利益剰余金		
	積立金	54,675,106	
	当期末処分利益	22,238,566	
	(うち当期総利益 22,238,566)		
	利益剰余金合計		76,913,672
	資本合計		1,005,938,950
	負債資本合計		1,434,283,321

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	678,250,734		
コンベンション振興対策費	93,343,285		
受入対策費	29,913,361		
調査研究費	9,518,249		
コンベンション事業費	41,383,946		
観光情報提供事業費	588,365		
通訳案内業試験事業費	42,736,804		
共同事業費	50,323,894		
受託業務費	480,820,610		
長期前払費用償却	993,542		
消費税	4,876,700	1,432,749,490	
一般管理費			
一般管理費	1,559,842,718		
賞与引当金繰入	1,931,814		
退職給付費用	130,983,065		
減価償却費	28,522,929	1,721,280,526	
経常費用合計			<u>3,154,030,016</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,239,216,560	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	160,759,965		
コンベンション協賛金収益	99,143,170		
観光情報提供事業収入	2,419,200		
通訳案内業試験手数料収入	69,084,900		
共同事業収入	22,049,227		
受託業務収入	532,854,312		
政府受託収入	351,823,219		
その他受託収入	181,031,093		
その他事業収入	12,152,804	898,463,578	
資産見返運営費交付金戻入		4,314,650	
資産見返補助金戻入		19,281,747	
資産見返寄附金戻入		526,470	
財務収益			
受取利息	329,675		
為替差益	8,440,698	8,770,373	
雑益		7,979,125	
経常収益合計			<u>3,178,552,503</u>
経常利益			24,522,487
臨時損失			
固定資産売却損		39,572	
固定資産除却損		3,775,489	3,815,061
臨時利益			
固定資産売却益		1,531,140	<u>1,531,140</u>
当期総利益			<u><u>22,238,566</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事務所費支出	△ 338,441,013
	総合観光案内所費支出	△ 1,087,437
	海外宣伝事業費支出	△ 323,582,300
	国際協力事業費支出	△ 5,062,351
	海外宣伝資料作成費支出	△ 49,136,605
	コンベンション振興対策費支出	△ 86,674,678
	調査研究費支出	△ 9,342,651
	受入対策費支出	△ 28,373,591
	コンベンション事業費支出	△ 54,889,908
	通訳案内業試験事業費支出	△ 41,795,693
	観光情報提供事業費支出	△ 664,735
	共同事業費支出	△ 54,345,375
	受託業務費支出	△ 484,441,953
	人件費支出	△ 1,333,414,813
	その他の業務支出	△ 258,137,529
	運営費交付金収入	2,295,115,000
	観光宣伝事業賛助金収入	209,373,791
	コンベンション協賛金等収入	96,940,000
	観光情報提供事業収入	2,671,200
	通訳案内業試験受験手数料等収入	69,182,675
	共同事業収入	26,355,246
	受託業務収入	337,104,017
	その他の業務収入	12,507,069
	その他収入	1,914,778
	為替差益	6,896,933
	小計	△ 11,329,923
	利息の受取額	255,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,074,423
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払出による収入	558,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,848,136
	有形固定資産の売却による収入	1,684,652
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,437,369
	敷金・保証金の差入による支出	△ 2,563,032
	敷金・保証金の差入による収入	450,208
	投資活動によるキャッシュ・フロー	318,286,323
IV	資金の増加	307,211,900
V	資金期首残高	381,973,775
VI	資金期末残高	689,185,675

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		22,238,566
	当期総利益	22,238,566	
II	利益処分量		
	積立金	<u>22,238,566</u>	<u>22,238,566</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,432,749,490	
一般管理費	1,721,280,526	
臨時損失	3,815,061	3,157,845,077
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 898,463,578	
資産見返寄附金戻入	△ 526,470	
財務収益	△ 8,770,373	
雑益	△ 7,979,125	
臨時利益	△ 1,531,140	△ 917,270,686
<hr/>		
業務費用合計		2,240,574,391
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	,119,563,369	
損益外固定資産除却相当額	25,222,753	144,786,122
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 262,988,394
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用	17,696,574	17,696,574
<hr/>		
V 行政サービス実施コスト		<u>2,140,068,693</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
取得差額がないもの
原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 1,066,847,538円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,786,847円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	6,786,847円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	689,185,675円
定期預金	0円
資金期末残高	<u>689,185,675円</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 屬 明 細 書
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	35,421,107	19,475,415	6,356,158	48,540,364	14,537,097	6,519,567	34,003,267	
	車両運搬具	3,184,048	0	1,279,227	1,904,821	1,714,337	716,409	190,484	
	工具器具備品	73,597,074	16,104,847	2,570,454	87,131,467	51,138,113	17,422,691	35,993,354	
	計	112,202,229	35,580,262	10,205,839	137,576,652	67,389,547	24,658,667	70,187,105	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	952,649	238,162	105,851	
	工具器具備品	74,552,933	0	71,984,005	2,568,988	2,312,085	8,107,849	256,903	
	計	75,611,493	0	71,984,005	3,627,488	3,264,734	8,346,011	362,754	
有形固定資産合計	建物	36,479,607	19,475,415	6,356,158	49,598,864	15,489,746	6,757,729	34,109,118	
	車両運搬具	3,184,048	0	1,279,227	1,904,821	1,714,337	716,409	190,484	
	工具器具備品	148,150,067	16,104,847	74,554,459	89,700,455	53,450,198	25,530,540	36,250,257	
	計	187,813,722	35,580,262	82,189,844	141,204,140	70,654,281	33,004,678	70,549,859	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	15,993,934	3,437,369	0	19,431,303	8,755,179	3,843,041	10,676,124	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	70,921	0	0	70,921	63,933	21,221	6,988	
	計	16,649,855	3,437,369	0	20,087,224	8,819,112	3,864,262	11,268,112	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	304,619,342	0	47,580,338	257,039,004	244,272,465	75,605,212	12,766,539	
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	34,190	13,676	75,220	
	計	304,728,752	0	47,580,338	257,148,414	244,306,655	75,618,888	12,841,759	
無形固定資産合計	ソフトウェア	320,613,276	3,437,369	47,580,338	276,470,307	253,027,644	79,448,253	23,442,663	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	180,331	0	0	180,331	98,123	34,897	82,208	
	計	321,378,607	3,437,369	47,580,338	277,235,638	253,125,767	79,483,150	24,109,871	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
	敷金・保証金	144,058,649	4,551,997	1,195,408	147,415,238	0	0	147,415,238	注
	長期前払費用	3,477,400	0	0	3,477,400	2,483,854	993,542	993,546	
	計	147,536,049	204,551,997	1,195,408	350,892,638	2,483,854	993,542	348,408,784	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	118,299,820	0	17,039,750	101,260,070	88,996,171	35,598,470	12,263,899	
	計	118,299,820	0	17,039,750	101,260,070	88,996,171	35,598,470	12,263,899	
投資その他の資産合計	投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
	敷金・保証金	144,058,649	4,551,997	1,195,408	147,415,238	0	0	147,415,238	
	長期前払費用	121,777,220	0	17,039,750	104,737,470	91,480,025	36,592,012	13,257,445	
	計	265,835,869	204,551,997	18,235,158	452,152,708	91,480,025	36,592,012	360,672,683	

(注) 当期増加額のうち、新たに保証金を差し入れたことによる増加額は2,563,032円、外貨建保有分の期末換算替による増加額は1,988,965円である。
当期減少額1,195,408円は差し入れ保証金の返納を受けたことによる。

2. 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期に含まれた 評価差額	摘要
利付国債第241回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			200,000,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,019,309	1,931,814	2,019,309	0	1,931,814	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	13,284,446	1,548,803	9,884,516	4,948,733	
退職一時金に係る債務	1,286,770	969,100	992,370	1,263,500	
厚生年金基金に係る債務	11,997,676	579,703	8,892,146	3,685,233	
年金資産	13,006,222	1,487,362	9,642,101	4,851,483	
退職給付引当金	278,224	61,441	242,415	97,250	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	-	0	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	1,819,905	2,306,730	-	4,126,635	
	寄 附 金	202,212	256,302	-	458,514	
	損益外固定資産除却差額	-	-	194,304,017	△ 194,304,017	承継資産除却に伴う差額
	計	2,022,117	2,563,032	194,304,017	△ 189,718,868	
	損益外減価償却累計額	△ 328,385,531	△ 119,563,369	169,081,264	△ 278,867,636	
	差 引 計	△ 326,363,414	△ 117,000,337	25,222,753	△ 468,586,504	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	22,864,498	31,810,608	0	54,675,106	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	111,940,965	-	111,940,965	-	-	111,940,965	0
平成17年度	-	2,295,115,000	2,127,275,595	32,831,250	2,306,730	2,162,413,575	132,701,425
合計	111,940,965	2,295,115,000	2,239,216,560	32,831,250	2,306,730	2,274,354,540	132,701,425

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	111,940,965	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：122,067千円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
合計	111,940,965	当該業務の支出額を基に、運営費交付金の充当率100～50%により収益化

②平成17年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	2,127,275,595	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,434,561,427 [役員人件費：1,341,936,150、海外観光宣伝事業費：678,250,734、コンパニオン振興対策費93,343,285、その他経費321,031,258] イ) 損益計算書に計上した収益の額：197,359,894 [観光宣伝事業奨励金収益160,759,965、その他収入36,599,929]
資産見返運営費交付金	32,831,250	③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,434,561,427－事業収入26,955,788] × 充当率100～50%－過年度分運営費交付金収益111,940,965=2,127,275,595
資本剰余金	2,306,730	④資産見返運営費交付金：32,831,250 固定資産取得 36,613,113 × 充当率90～50%=32,831,250 ⑤資本剰余金：2,306,730 敷金・保証金 2,563,032 × 充当率90%=2,306,730 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
会計基準第80第3項による振替額	0	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合計	2,162,413,575	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生の理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。
	合計	○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等のため、一部の事業を翌事業年度に繰り越す、等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。

8. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	113,139	7	19,404	4
職員	(1,380)	(1)		
	1,015,640	104	110,545	5
合計	(1,380)	(1)		
	1,128,779	111	129,949	9

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありま
せん。

平成17事業年度
自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

平成18年3月31日

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	201,738,223	
	仮払金	30,792	
	流動資産合計		201,769,015
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具・器具・備品	139,558	
	減価償却累計額	△ 15,700	
	有形固定資産合計		123,858
	固定資産合計		123,858
	資産合計		<u>201,892,873</u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	135,729,590	
	未払金	314,064	
	未払消費税等	406,900	
	預り金	1,849	
	引当金		
	賞与引当金	319,126	
	流動負債合計		136,771,529
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返寄附金	123,858	
	引当金		
	退職給付引当金	1,641,891	
	固定負債合計		1,765,749
	負債合計		<u>138,537,278</u>
資本の部			
I	利益剰余金		
	積立金	60,572,849	
	当期末処分利益	2,782,746	
	(うち当期総利益 2,782,746)		
	利益剰余金合計		63,355,595
	資本合計		63,355,595
	負債資本合計		<u>201,892,873</u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	8,166,006		
交付金	208,346,610		
交付金事業費合計	216,512,616		
一般管理費			
賞与引当金繰入	319,126		
減価償却費	15,700		
一般管理費合計	334,826		
経常費用合計		216,847,442	
経常収益			
寄付金収益		219,137,138	
資産見返寄附金戻入		15,700	
財務収益			
受取利息		12,001	
雑益		241,707	
経常収益合計		219,406,546	
経常利益		2,559,104	
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		223,642	223,642
当期総利益		2,782,746	

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 6,797,597
	交付金支出	△ 208,346,610
	人件費支出	△ 4,215,776
	寄附金収入	284,151,315
	その他収入	465,349
	小計	65,256,681
	利息の受取額	12,001
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65,268,682</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払出による収入	25,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 139,558
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,860,442</u>
III	資金の増加	90,129,124
IV	資金期首残高	<u>96,609,099</u>
V	資金期末残高	<u><u>186,738,223</u></u>

利益の処分に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		2,782,746
	当期総利益	2,782,746	
II	利益処分量		
	積立金	<u>2,782,746</u>	<u>2,782,746</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
交付金事業費	216,512,616	
一般管理費	334,826	216,847,442
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収入	△ 219,137,138	
資産見返寄附金戻入	△ 15,700	
財務収益	△ 12,001	
雑益	△ 241,707	
臨時利益	△ 223,642	△ 219,630,188
業務費用合計		△ 2,782,746
II 行政サービス実施コスト		△ 2,782,746

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	201,738,223円
定期預金	15,000,000円
資金期末残高	<u>186,738,223円</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	0	139,558	0	139,558	15,700	15,700	123,858
	計	0	139,558	0	139,558	15,700	15,700	123,858
有形固定資産合計	工具器具備品	0	139,558	0	139,558	15,700	15,700	123,858
	計	0	139,558	0	139,558	15,700	15,700	123,858

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	210,839	319,126	210,839	0	319,126	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,671,670	788,767	0	6,460,437	
退職一時金に係る債務	1,254,900	213,000	0	1,467,900	
厚生年金基金に係る債務	4,416,770	575,767	0	4,992,537	
年金資産	3,341,282	1,477,264	0	4,818,546	
退職給付引当金	2,330,388	△ 688,497	0	1,641,891	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	60,212,829	360,020	0	60,572,849	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	0	0	0	0
職員	3,780	1	0	0
合計	3,780	1	0	0

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。